

収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

- 保証料**  
中小企業者から頂いた保証料の内、当該決算期間に対応する額を計上しています。
- 預け金利息・有価証券利息配当金**  
金融機関への預け金の受取利息と地方債・社債等の利息配当金です。
- 事務補助金**  
信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金が計上されています。
- 責任共有負担金**  
責任共有制度において負担金方式を選択している金融機関が保証利用実績等に応じて協会に納める負担金が計上されています。
- 信用保険料**  
日本政策金融公庫へ支払う信用保険料です。
- 求償権補填金戻入**  
代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と横浜市・全国信用保証協会連合会から受領した損失補填金を計上しています。
- 求償権償却**  
年度末求償権の内、回収不能となって償却した求償権や当年度受領した保険金及び損失補てん金相当額等を計上しています。
- 責任準備金繰入**  
将来の不測の事態に備えて積み立てる準備金で、一般企業における「貸倒引当金」に相当するものです。年度末の保証債務残高に対して一定の割合を積み立てています。
- 求償権償却準備金繰入**  
協会資産の健全性を保つために年度末求償権に対して代位弁済後の経過年数に応じて、一定の割合を積み立てています。

科目	金額
<b>経常収入</b>	<b>6,443,121,000</b>
保証料	5,854,489,113
預け金利息	11,375,429
有価証券利息配当金	227,634,453
調査料	0
延滞保証料	0
損害金	59,100,971
事務補助金	28,750,997
責任共有負担金	240,441,000
雑収入	21,329,037
<b>経常支出</b>	<b>4,058,177,181</b>
業務費	1,531,621,548
役職員給与	687,066,464
退職給与引当金繰入	37,821,469
その他人件費	137,619,544
旅費	1,360,526
事務費	367,611,708
賃借料	152,266,712
動産・不動産償却	48,490,729
信用調査費	9,968,754
債権管理費	56,481,633
指導普及費	17,770,109
負担金	15,163,900
借入金利息	0
信用保険料	2,525,154,111
責任共有負担金納付金	0
雑支出	1,401,522
<b>経常収支差額</b>	<b>2,384,943,819</b>
<b>経常外収入</b>	<b>13,251,173,671</b>
償却求償権回収金	119,566,078
責任準備金戻入	3,918,720,356
求償権償却準備金戻入	1,968,305,662
求償権補填金戻入	7,244,581,575
保険金	6,672,943,953
損失補償補填金	571,637,622
有価証券評価益	0
有価証券売却益	0
補助金	0
その他収入	0
<b>経常外支出</b>	<b>13,440,893,829</b>
求償権償却	7,679,391,071
譲受債権償却	0
雑勘定償却	4,268,580
有価証券評価損	0
有価証券売却損	0
退職金	8,168,583
責任準備金繰入	3,759,283,808
求償権償却準備金繰入	1,989,521,624
その他支出	260,163
<b>経常外収支差額</b>	<b>△ 189,720,158</b>
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
<b>当期収支差額</b>	<b>2,195,223,661</b>
収支差額変動準備金繰入額	1,097,611,830
基本財産繰入額	1,097,611,831